

平成28年
第2回定例会(9月議会)
建設委員会
提出資料

【所管事項審査関係資料】

出 納 局

目 次

あきた公共施設等総合管理計画推進のための懇談会
について 1
(財産活用課)

あきた公共施設等総合管理計画推進のための懇談会について

平成28年9月15日
財産活用課

1 第1回懇談会の開催実績について

施設の存廃による県民生活への影響が認められる公共施設などを中心に、地元関係団体等（福祉分野、観光・レク分野、スポーツ分野、産業分野、教育分野等）延べ42名及び管内市町村から、施設全般にわたって、今後のあり方に関する意見等の聴取を施設種別ごとに実施

～参考～

鹿角地域	平成28年7月26日開催	施設数	22
北秋田地域	平成28年7月29日開催	"	51
山本地域	平成28年7月26日開催	"	28
男鹿・潟上・南秋地域	平成28年7月21日開催	"	33
秋田市地域	平成28年7月27日開催	"	141
由利地域	平成28年8月1日開催	"	35
仙北地域	平成28年8月3日開催	"	50
平鹿地域	平成28年7月25日開催	"	34
雄勝地域	平成28年8月3日開催	"	25
計 419施設			
(東京都に所在する1施設を除く)			

2 第2回懇談会の開催予定について

1) 開催時期等

平成28年10月下旬から11月にかけて、引き続き、8地域振興局及び秋田市の計9カ所で開催

2) 内容等

① 公共施設

・対象施設

第1回懇談会において、地元住民等の関心が高く、特に意見等が多かった施設が対象（約30～40施設）

・進め方

現状と課題を踏まえた現時点における検討状況、維持管理に要する経費などの詳細な項目を提示しつつ、今後の施設のあり方について、さらに具体的な意見等を聴取

② インフラ施設

・対象施設

県民生活への密着度の高い道路、下水道、公園施設が対象

ただし、他の施設に関する意見聴取を妨げない。

・進め方

地元の主な施設について、現状と課題、今後の管理に関する方針などを提示しつつ、長寿命化をテーマとした意見等を聴取

～参考～

第1回懇談会における主な意見等

施設種別	主な施設	主な意見等
行政施設	・県庁舎 ・地域振興局庁舎 ・警察署 等、全72施設	○オフィススタンダードの推進や空きスペースを活用した施設の集約・併設化 ○県と市町村との機能合体によるワンフロア化の推進 ○著しく老朽化した施設などは処分し、民間施設等の借上により執務スペース等を確保
福祉施設	・老人福祉総合エリア ・社会福祉会館 ・心身障害者コロニー 等、全19施設	○県としてサービスを提供する必要性の低い施設等を中心に、事業継続を伴う民間への施設譲渡を推進 ○公共性が高い施設については、利用需要などを分析したうえで、県が運営管理を継続 ○施設の複合化・集約化による相談機能のワンストップ化の推進 ○入浴機能をもつ施設など民業と競合する施設の計画的な廃止を推進 ○施設の暮らしを一般の住民の暮らしに近づける考え(ノーマライゼーション)に基づく施設の再配置の検討
観光・レク施設	・オートキャンプ場 ・秋田ふるさと村 ・男鹿水族館 等、全14施設	○さらなるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の推進により、民間活力を導入した施設管理を推進 ○県と市町村保有施設の複合化・集約化を推進 ○施設規模の縮小による管理コストの削減 ○宿泊など民業と競合する施設の計画的な廃止を推進 ○県民ニーズと乖離するなど利用度や稼働率の低い施設は、計画的な廃止や他の用途への転換を検討
スポーツ施設	・大館地区多目的ドーム ・体育館 ・スケート場 等、全22施設	○さらなるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の推進により、民間活力を導入した施設管理を推進(再掲) ○県と市町村保有施設の複合化・集約化を推進(再掲) ○利用需要の分析による適切な施設サービスのあり方を検証 ○県民ニーズと乖離するなど利用度や稼働率の低い施設は、計画的な廃止や他の用途への転換を検討(再掲)
公園施設	・環境と文化のむら ・秋田白神県立自然公園 ・鳥海国定公園 等、全11施設	○地元との連携による施設管理のあり方等を検証 ○利用需要の分析により、他の用途への転換など、新たなサービスを検証 ○PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の推進により、「稼ぐ施設」の可能性を研究
産業系施設	・農業試験場 ・畜産試験場 ・産業技術センター 等、全26施設	○産業基盤強化のために必要な施設の統廃合を推進 ○地元に身近な施設として、一般向けのサービス提供を推進 ○組織再編など、将来を見据えた施設管理のあり方等を研究 ○産業間の連携など新たな産業支援のための施設再編
学校等教育施設	・県立学校 ・少年自然の家 等、全76施設	○高等学校総合整備計画に基づく施設の統廃合を推進 ○小中学校を含めた廃止施設の利活用推進のための協議を促進 ○利活用に関する規制緩和などを含め、地元の意向に寄り添う環境の整備 ○学校以外の教育施設について、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の導入を検討